



## 杞憂からの離脱

西区支部 井上善之

今年6月、患者会の日帰り旅行に同行した時の事である。昼食の会場の席は、私の外来に通院している患者さんと隣であった。日頃は、診察室で交わす病状の会話に限られていたが、この時はゆっくりとその患者さんの“生活振り”について何うことができた。会場の窓からは春の日差しが眩しく新緑にかこまれたゴルフ場が見えていた。そこで私の隣の席で緊張気味の患者さんにリラックスして頂こうと、私からゴルフを話題にして話しかけてみた。私は10年以上前にゴルフを止めたので最近の事は良く解らないと切り出してみたところ、退職以前の公務員現役時代には盛んにプレーされておられたとのことであった。会話の始まりは快活な昔のゴルフ談義であったのが、内容は次第に患者さんの現役を退いた現状の生活へと変わり、やはり患者さんが医師に伝えたいこと、聞きたいこと、知りたいことは、ご自信の身体についてのごことで、必然の流れのようにその場は“にわか診察室”になっていった。

この方は糖尿病を長く患い、今はインスリン治療中で糖尿病腎症を併発されておりカリウム制限をしている状態だった。さらに合併症も、冠動脈硬化のためステント留置を循環器科で受けており、また頸動脈の狭窄も併発し脳神経外科でこれもIVRによる治療を受けておられた。患者さんからお聞きした日々の生活振りは、カロリー、塩分、カリウムなどの制限された食事をし、その上、精神的には、いつ血糖値が上がり過ぎないか、また低血糖にはならないか、腎不全になり透析に至らないのか、さらには狭心発作や脳梗塞を発生しないのかと多くの不安を抱え続ける生活であるとの事であった。好きだったゴルフも止め、退職後は年金で生計を立て

ておられ、内科、循環器科、脳神経外科と病院通いのために経済的な余裕も無いとさらに深くまでお話して下さった。私は非常にお気の毒な事と感じながら話に耳をかたむけていた。天候に恵まれた日であったのに、このお話を聞き、私の心にはどんよりとした雲がかかってしまった。

この患者さんは、私の外来に来て下さる方々の中では、退職された元公務員であり精神的にも経済的にも恵まれた方だと思っていた。しかし、今回、じっくりとお話を聞く事ができ自分の認識不足を痛感させられた。日頃、いわゆる“こなす外来”に追われ、患者さんの生活にまで踏み込んだ診療ができていなかった私には、“病める人々”に対して、これからの日本の医療情勢をどの様にしていかなければならないのか、医師の視点だけではなく、医療を受ける患者さんの立場から考える眼を持たなければならないのだと改めて考えさせられた。

バブル崩壊後に破綻した日本経済は、さらに“団塊の世代”が現役を退こうとしている今、将来の危機に備え対策を打たなければならないのは事実であり、小泉政権は今までの何も行えなかった政権と異なり、具体的な改革案を打ち出している事は、方法論を除けば支持率からも評価されていると私も思う。

8月8日に郵政民営化法案が参議院で否決され、小泉首相が衆議院の解散・総選挙に踏み切った。世論調査では、この解散に48%が賛成し、反対の34%を上回った。首相の郵政民営化への取り組みを55%が「評価する」とし、53%が「今後も民営化を目指すべきだ」と答えている。内閣支持率も46%で前回7月調査の43%から上がっている。

しかし医療制度、年金制度など弱者に関わる政策には、やはり納得がいかない。増え続ける高齢者の医療費に対応するため、政府が目指す75歳以上を対象とした高齢者医療保険制度の新設に対して、別の世論調査では58%が反対の意思を表示している。また年金制度についても少子高齢化に対応するため、働く世代の年金保険料を段階的に引き上げる一方、年金の水準を引き下げることとなった昨年の年金制度改革の評価については「あまり評価しない」「全く評価しない」があわせて62%にのぼっている。先の患者さんの例ではないが、今、現在、退職後に年金生活を送られている多くの国民にとって、年金の受け取り額が引き下げられ、医療費の自己負担額を増加させようとしている政策は、“弱い者いじめ”としか受け止められない。将来の危機に満ちた国家財政を考えても、財政難打開のためのターゲットを国策は誤っていると感じる。

“医療費の抑制”については、財務省・厚労省・経済財政諮問会議で現在も模索中である。「国民皆保険」という現行の制度が日本を世界一の長寿国に押し上げた。この制度は我が国が世界に誇るべき制度であり、その制度が故、日本の医療費は年間約31兆円となっている。この金額は一見高額に感じるであろうが、国内総生産（GDP）に占める割合でいくと世界で17位である。この事実を政策に関わる人々はどうのように評価した上で、医療費を抑制する方向で検討しているのだろうか。

一方、国民の医療費に対する認識はどのようなであろう。31兆円という金額はパチンコ産業とほぼ同水準である。毎年、夏場になると駐車場で車内に置きざりにされ熱中症になる子供の記事が耐えない産業と、国民の命を守る医療がほぼ同じ水準である事を真に理解しているとは思えない。さらには、マスコミの「健康に良い」といううたい文句に惑わされ、サプリメントに月々何万円も支払う国民は、医療保険費の事をどのように捉えているのであろうと疑問に感じる。

これからの日本経済を考える上で、医療費に

ついて、国政に携わる人々も、今は健康である国民も、現実には病気と直面して生活している多くの“病める人々”に対するとらまえ方は、まだまだ認識が不足しているのではないかと思う。

日本における医療情勢の現実を、日本経済とつき合わせて、国政に携わる人々、そして国民全体に正しく伝えるのが、医師会の重要な使命でもあると思う。そんな事は今までやってきたと反論される医師会員も多いであろうが、充分であったとは私には思えない。日本人はメディアに関心を持っているし、また影響も受けやすい。医師会は啓蒙する努力として、マスコミの協力を得て、その力を利用してきていたのならと感じるのは私だけなのであろうか。

日本人全体の“現実の医療”に対する認識を高める事とともに、一方で、医療費について“単なる抑制”ではなく“適正化”を医師会も目指すべきだと私は思う。これは厚労省の言う「医療費の適正な抑制」とは意味が異なる。診療報酬については当然のこと、医療の効率化、医療に関わる機器の価格の見直し（たとえば電子内視鏡のモニターやDVDは医療用と銘打って一般の電化製品の数倍も高い）などのコスト削減等について、医療に携わる側の医師会からの働きかけは充分とはいえないと思う。

国民の持つ医師会のイメージは圧力団体や利益団体である。このようなイメージの医師会のままでは、どのような行動を起こしても国民の心を捉える事はできない。そこには、国民が医師会に対して、政治家や官僚にだけ意見を言い、その姿勢は保身のためと受け止められている現状からきていると思われる。医師会は、自らの組織としてのあり方を見直した上で、国民に我が国の医療情勢の現状を知らせ、国民から評価され信頼される“自らをも改革する組織”になっていかなければならないと感じる。医師会から発信する情報から、国民全体が健康に対する意識を高め、今後どのような国政になっていくことを望むようになるか、そして認識の高まった民意が、政治家や官僚を動かしていくように導かなければならないのではないかと私は

思う。そのためには、保険制度から収入を得ている我々医師が、“適正な診療報酬、的確な医療経済”について具体的に国民が納得できる策を表明し、医師会を通じて“保身ではなく改革の立場”でその意向を伝えなければ、国政や国民に対する影響力は回復しないのではないか。

“病める人々”に対し、私は認識が不足して

いた。この人たちに更なる悩みを与えぬような国である事を願っている。この原稿は、今回の衆議院選挙の結果がでる前に書いている。選挙結果がどうであれ、政治家や官僚に惑わされない医療を国民に提供できる医師会であってほしいと私は一医師会員として期待している。

(北陵内科病院)